

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 9月 7日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市栄区笠間4-1-1

氏名 株式会社 タツノ 横浜工場
工場代表者 仲村 敏弘

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 タツノ 代表取締役社長 龍野 廣道				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区三田三丁目2番6号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	27 業務用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,855	kl	自動車の台数	台

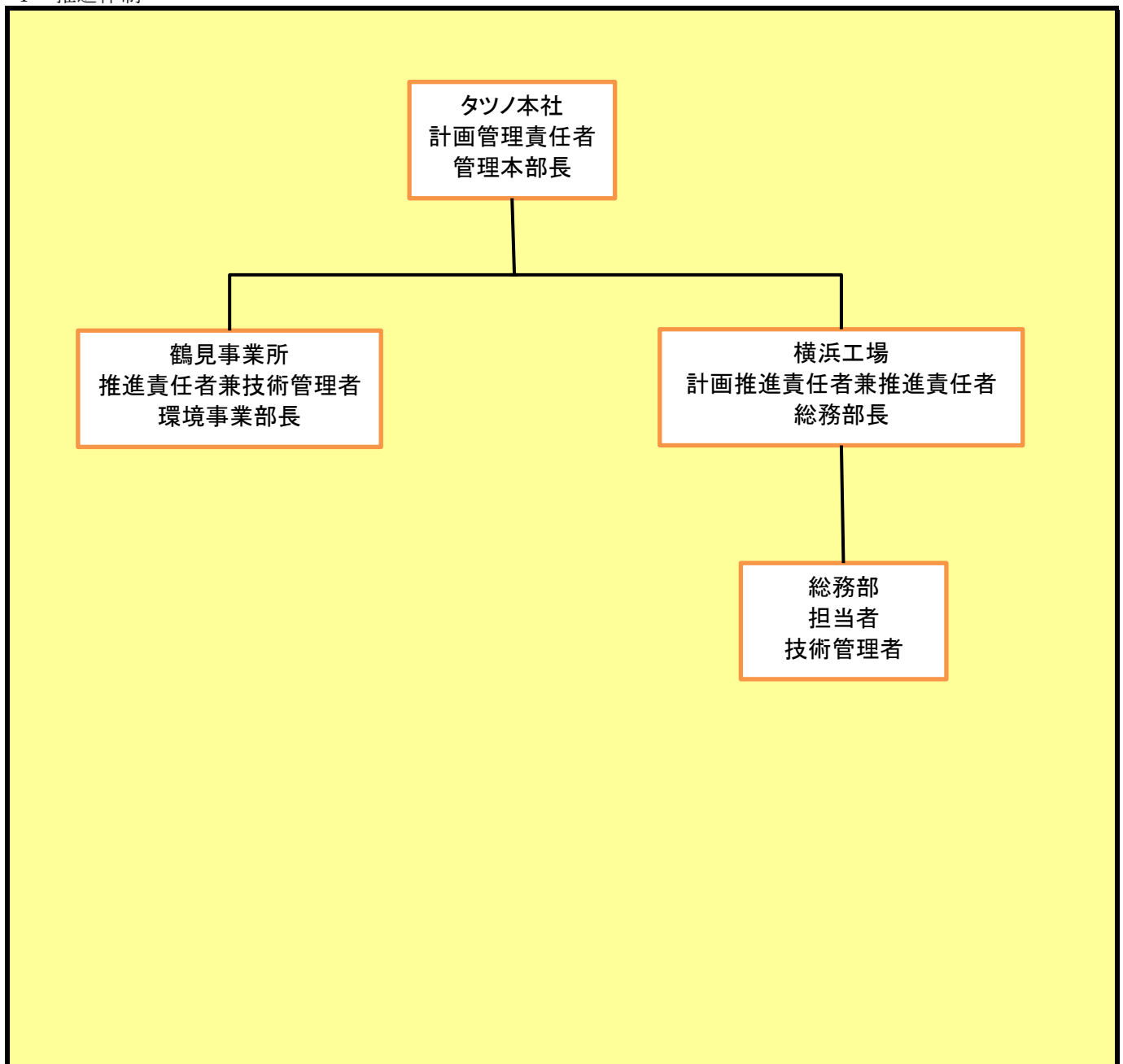
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 株式会社タツノは自動車等へのエネルギーインフラとカーケアに関連する製品およびシステムを提供することにより社会に貢献している。上記の製品およびシステムを開発し製造する立場にある当社は、地球環境の保全が人類の最重要課題であることを十分に認識して活動する。会社および従業員は以下の環境方針に従って業務を遂行し、環境に対する影響を継続的に改善する。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 加工機等</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 加工機を更新し夜間運転や工数削減を行うことにより、作業時間の短縮が予想される（4000H/年）</p> <p>③設備の更新については必要時適時行う。製造部にて2019年度に加工設備の更新を実施</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社タツノ横浜工場（守衛所）
	所在地	神奈川県横浜市栄区笠間4-1-1
	閲覧可能時間	8：30～11：30、13：00～16：00まで
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	3,337	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,291	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2019年度)	目標排出量	3,304	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	ISO14001環境マネジメントシステムにおいて環境負荷低減活動を行う。								
事業者全体としての目標等	なし								
第一年度 (2017年度)	排出量	3,413	t-CO ₂	削減率	▲ 2.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,267	t-CO ₂	削減率	0.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	鶴見事業所が老朽化したため建物を全体リニューアルした結果、原油換算で前年度の2倍となったため、CO2の排出量が増加した。鶴見事業所については、立て替えたばかりなので、様子を見ながら省エネを検討する。横浜工場については、エネルギー使用量削減手順書を使用して運用している。鶴見事業所床面積：旧2559.32㎡・新3971.96㎡ 55%増								
第二年度 (2018年度)	排出量	3,693	t-CO ₂	削減率	▲ 10.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,477	t-CO ₂	削減率	▲ 5.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2018年度は近年に無いほど夏の暑い日が長く続いた事と、熱中症対策をとるように監督署からの指導もあり空調をやや低めに設定したため電力の上昇に繋がった。鶴見事業所はクリーンルーム設置のため外部からの空気を取り入れ一定温度に冷やさなければならないため、電気使用量が増えた。また、水素関係など環境対応製品の開発に力を入れるために水素製造設備を改装し電力が増えたこともCo2排出量の増加につながったと見ている。								
第三年度 (2019年度)	排出量	3,659	t-CO ₂	削減率	▲ 9.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,398	t-CO ₂	削減率	▲ 3.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2018年度から引き続き熱中症対策を行ったことと、水素製造設備も増強されたが生産が減ったため、トータルで見るとわずかに使用エネルギーが減り、Co2削減となった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間中は生産数が減少したが、厚生労働省からの指導もあり熱中症対策に力を入れるため空調の温度設定等で使用電力が増え削減は難しい状況となった。また、これからの水素社会に向け社内にて水素関係の開発に力を入れているため、使用エネルギーが増えCo2削減については目標値を達成することが出来なかった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,224	1	3,185	1	3,431	1	3,391
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	1	113	1	228	1	262	1	268
合計	2	3,337	2	3,413	2	3,693	2	3,659

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	未実施	2/2	—	年度	加工機の更新を計画的に実施	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	1/2	—	年度	鶴見事業所確認	実施中	1/2	—	年度	鶴見事業所確認	実施中	1/2	—	2021年度	環境測定機器・PC関係・空調機についてはリストあり。		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	2/2	—	年度	点灯時間2000時間未満であり、手順書にて実施している。	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	1/1	—	年度	一覧表をつけて集計	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	未実施	0/1	—	年度	蒸気配管については整備済み	実施中	0/1	—	年度	蒸気配管については整備済み	実施中	0/1	—	2021年度	蒸気配管については整備済み		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	1/1	—	年度	横浜工場はビル管理の対象のため資料あり。鶴見は非該当の為対象外	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	1/1	—	年度	ビル管理業者にて実施	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	該当設備が無いため	非該当		—	年度	該当設備が無いため	非該当		—	年度	該当設備が無いため		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	年度	測定方法検討中	実施中	0/1	—	年度	測定方法検討中	実施中	0/1	—	2021年度	測定方法検討中		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	2/2	—	年度	マニュアルあり	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	地下駐車場無	非該当		—	年度	地下駐車場無	非該当		—	年度	地下駐車場無		
	13	照明設備の高効率化	事業所	非該当	/	—	年度	2000時間以上点灯する工場、2500時間以上点灯する事務所なし	非該当		—	年度	2000時間以上点灯する工場、2500時間以上点灯する事務所なし	非該当		—	年度	2000時間以上点灯する工場、2500時間以上点灯する事務所なし		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	1/2	—	年度	鶴見未確認	実施中	1/2	—	年度	鶴見未確認	実施済	2/2	—	年度	PC・複合機については一定時間後、省電力に移行		
	15	機器性能管理	設備	未実施	実施済	(設備の種類) 費流※イ 2/2	年度		実施済	(設備の種類) 費流※イ 2/2	年度		実施済	(設備の種類) 費流※イ 2/2	年度					
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備が無いため	非該当	(設備の種類)	年度	該当設備が無いため	非該当	(設備の種類)	年度	該当設備が無いため				
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	未実施	実施済	(設備の種類) ※イ-脱臭装置 4/4	年度		実施済	(設備の種類) ※イ-脱臭装置 4/4	年度		実施済	(設備の種類) ※イ-脱臭装置 4/4	年度					
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) ※イ-脱臭装置 4/4	年度		実施済	(設備の種類) ※イ-脱臭装置 4/4	年度		実施済	(設備の種類) ※イ-脱臭装置 4/4	年度					
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施済	(設備の種類) ※イ-1' x 1/2' x 27 28/28	年度		実施済	(設備の種類) ※イ-1' x 1/2' x 27 28/28	年度		実施済	(設備の種類) ※イ-1' x 1/2' x 27 28/28	年度					
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	未実施	実施済	(設備の種類) 脱臭装置 2/2	年度		実施済	(設備の種類) 脱臭装置 2/2	年度		実施済	(設備の種類) 脱臭装置 2/2	年度					
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	未実施	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	年度					
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	未実施	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 6/6	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 6/6	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 6/6	年度					

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			—	年度					—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	年度					—	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	年度					—	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			—	年度					—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			—	年度					—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LPGコージェネ	2012年度	25kVAx 2台	非常用及びピークカット使用
2	太陽光	2014年度	10kWx4台	社内系統連系
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	261	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	環境対応製品の開発
計画期間内に実施する対策	環境対応製品の市場展開
第一年度実績	環境対応製品の市場展開
第二年度実績	環境対応製品の市場展開・開発
第三年度実績	環境対応製品の市場展開・開発

14 実施状況等に対する自己評価

環境対応製品については積極的に開発を行っており、特に水素関連製品に力を入れているが市場の動向については、まだまだの感じがある。生産と比しなくエネルギーの消費が多くなるが、将来を見据えて開発を行い水素社会を普及させていきたい。